



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月11日

上場会社名 豊商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8747 URL http://www.yutaka-shoji.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安成 政文
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 多々良 孝之 (TEL) 03-3667-5211
 四半期報告書提出予定日 2019年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	3,332	3.6	625	10.4	643	12.7	478	8.3
2019年3月期第2四半期	3,216	103.0	566	—	571	—	441	—

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 459百万円(△9.0%) 2019年3月期第2四半期 504百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	59.67	—
2019年3月期第2四半期	55.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	53,754	9,961	18.5
2019年3月期	51,124	9,668	18.9

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 9,961百万円 2019年3月期 9,668百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—

・当社グループは、下記「3. 2020年3月期の連結業績予想」における事由により、2020年3月期の配当予想額は未定であるため、記載しておりません。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

・当社グループは商品市場、証券市場及び為替市場等において多角的に商品先物取引業及び金融商品取引業を展開しており、また当該市場には経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在しております。このため当社グループは、業績予想の記載は行っていません。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施いたしてまいります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」等をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期2Q	8,897,472株	2019年3月期	8,897,472株
2020年3月期2Q	881,329株	2019年3月期	881,701株
2020年3月期2Q	8,015,851株	2019年3月期2Q	8,015,087株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている今後の見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」等をご覧ください。
- ・当社は、2019年11月22日(金曜日)に「2020年3月期第2四半期累計期間(連結)決算会社説明資料」を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、中国を中心にアジア向けの輸出の伸び悩みにより生産活動の停滞が懸念される中で、日本銀行による金融緩和政策の継続を背景に国内需要において設備投資の増加傾向が続いているほか、個人消費も所得環境の改善を背景に緩やかに増加するなど底堅さを見せている一方で、9月の日銀短観にて発表された業況判断指数(DI)では、大企業及び製造業で3四半期連続で低下するなど製造業の生産活動は弱含んでおります。先行きの経済は、世界経済の先行き不透明感と消費増税後の国内消費の落ち込み懸念により下押しする見通しであります。

一方、世界経済は、米国では良好な所得環境を背景に個人消費が堅調に推移する一方で通商政策の不透明感により企業の設備投資と輸出は弱含んでおり、9月の米国供給管理委員会(ISM)製造業景況感指数が約10年ぶりの水準に低下するなど製造業では景況感が一段と低下しております。中国では米国による制裁関税引き上げによる外需の低迷が続いているほか、内需の回復にも遅れがみられ失速しつつあります。米国においては個人消費を中心に引き続き堅調に推移することが予想されますが、米中貿易摩擦の行方によっては景気が失速するリスクも含んでおります。中国においては政府の内需刺激策により底入れする見込みであります。米国による中国への制裁関税の拡大や自動車への追加関税の賦課に踏み切った場合、大きく下振れするリスクも含んでおります。

証券市場においては、取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)の主要銘柄である日経225は、米国の良好な経済指標を背景としてNYダウが上昇したことが支援要因となり、年初来高値を更新して始まりました。5月に入ると円高・ドル安が圧迫要因となり下落し、同月末には米国がメキシコに対し追加関税の措置を発表したことからリスク回避の動きが強まり下げ幅を拡大しましたが、後に追加関税延期を表明したことによりNYダウが急伸し、国内市場も追随する動きとなりました。その後は21,000円から21,900円のレンジで推移していましたが、8月に入り米国が新たな対中制裁関税の発動を表明したことを受けて、米中貿易摩擦の激化による世界的な景気後退懸念が強まり、20,000円の大台を探る動きとなりました。しかしその後は米連邦公開市場委員会(FOMC)で利下げが決定されたことからNYダウが上昇し、国内市場も追随する動きとなり、22,000円台まで回復しました。

商品市場においては、原油は米国による経済制裁でイラン産とベネズエラ産の原油供給が一段と減少するとの見通しや、リビアの情勢不安などを背景とした供給懸念から堅調なスタートとなりました。しかし、5月に入ると欧米経済指標の鈍化を受けて世界的な景気後退懸念が強まり、エネルギー需要の先行きに悪影響をもたらすとの思惑から急落、各国の株式市場が下落したことも圧迫要因となりました。その後はホルムズ海峡近くのオマーン湾で日本の船舶を含む2隻の石油タンカーが攻撃を受けたことや、米国の無人偵察機が撃墜されるなど、地政学的リスクの高まりから反発場面となりました。その後は中東を中心とした産油国の情勢と、米中貿易摩擦を背景とした需要減少見通しの強弱材料の綱引きの後、米国原油在庫の増加が圧迫要因となり、下値を切り下げる動きとなりました。9月に入ると、サウジアラビアの石油施設が無人機による攻撃を受けたことによる供給逼迫懸念を背景に急騰しましたが、復旧作業が順調に進んだことや、米中両国の経済指標の悪化による世界的な景気後退懸念から37,500円を中心とした8月のレンジに価格が戻りました。

金は米国や中国の良好な経済指標を背景に、世界経済の先行き見通しに対して悲観的な見方が後退したことや、5月のFOMCで金利の据置きが決定し、利下げ観測が後退したことから軟調な推移となりました。しかし、6月に入ると米中貿易摩擦長期化懸念や米国の雇用統計が市場予想の下限を下回るなど、鈍化傾向を見せたことから急伸場面となりました。その後、米連邦準備制度理事会(FRB)が年内の利下げを視野に入れる方針を示唆したことから続伸場面となり、8月には5,000円の大台を突破し、また新興国を中心に複数の中央銀行が利下げを発表したことや、米国の利下げ継続見通しが支援要因となり、9月には5,300円台を示現しました。

トウモロコシは3月末に米国農務省が発表した作付意向面積が、事前予想を大幅に上回る内容であったことから急落して始まりました。その後24,000円を中心としたもみ合いの後、作付けの進展を背景にシカゴ市場が下落、国内市場も追随し急落場面となりました。しかし、5月に入ると米国産地において長雨による洪水の影響により作付けが大幅に遅れたことから急反発場面になるなど天候相場特有の動きとなり、6月半ばには26,500円の年初来高値を更新しました。その後、受粉期は天候に恵まれて軟調に推移し、8月の米国農務省需給報告では、作付遅延による面積減少見通しが予想されていましたが、減少幅が限定的だったことからシカゴ市場はストップ安を伴う急落場面となりましたが、9月に入ると需要が喚起されたことや円安を背景に反発し、24,000円目前まで回復しました。

為替市場においては、110円から112円のレンジで推移していましたが、5月に入ると米国が中国に対して制裁関税を引き上げることと表明したことから、リスク回避の動きが強まり、ドル円相場は急落場面となりました。その後メキシコに対しても追加関税を賦課することを発表して下落に拍車をかけました。108円台の保ち合いの後、FRBが年内の利下げを視野に入れる方針を示唆したことから再度急落し、6月後半には106.75円まで円安・ドル高が進行しました。8月に入ると、米国が新たな対中制裁関税の発動を表明したことを受けて、米中貿易摩擦の激化による世界的な景気後退懸念が強まり、レンジを大きく切り下げて、一時104.40円を示現しました。その後は米中両国が閣僚級通商協議を10月に開催することで合意したことを受け、貿易協議の進展期待に支えられ、9月末には108円台を回復しました。

このような環境のもとで、当社グループの当第2四半期連結累計期間の商品先物取引の総売買高935千枚(前年同期比11.3%減)及び金融商品取引の総売買高584千枚(前年同期比25.5%減)となり、受取手数料3,069百万円(前年同期比3.9%増)、売買損益262百万円の利益(前年同期比1.0%増)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は営業収益3,332百万円(前年同期比3.6%増)、経常利益643百万円(前年同期比12.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益478百万円(前年同期比8.3%増)となりました。

今後の安定的な収益拡大に向け、商品先物取引、取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」及び取引所為替証拠金取引「Yutaka24」を3本柱とし、特に取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」等の金融商品取引は急成長の途にあり、引き続き大きく成長させるよう注力してまいります。また、証券取引の媒介については、本格的な証券業への参入の為の将来の布石として位置付けております。

なお、後記「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(セグメント情報等)」に掲記したとおり、当社グループの事業セグメントは、主として商品先物取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品先物取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の資産総額は53,754百万円、負債総額は43,792百万円、純資産は9,961百万円となっております。

当第2四半期連結会計期間の資産総額53,754百万円は、前連結会計年度末51,124百万円に比べて2,630百万円増加しております。この内訳は、固定資産が331百万円減少したものの、流動資産が2,961百万円増加したものであり、主に「保管有価証券」が1,030百万円減少した一方、「委託者先物取引差金」が1,985百万円、「差入保証金」が1,680百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間の負債総額43,792百万円は、前連結会計年度末41,455百万円に比べて2,337百万円増加しております。この内訳は、固定負債が93百万円減少したものの、流動負債が2,430百万円増加したものであり、主に「預り証拠金代用有価証券」が1,030百万円、「金融商品取引保証金」が251百万円それぞれ減少した一方、「預り証拠金」が4,131百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間の純資産9,961百万円は、前連結会計年度末9,668百万円に比べて293百万円増加しております。この内訳は、主にその他の包括利益累計額が18百万円減少したものの、株主資本が312百万円増加したことによるものであります。

なお、当第2四半期連結会計期間の自己資本比率は18.5%(前連結会計年度末は18.9%)となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同四半期連結累計期間に比べて1,143百万円の増加となり、5,303百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の取得は、433百万円(前年同期は154百万円の使用)となりました。これは、「差入保証金」の増加、「委託者先物取引差金」の増加による資金の支出等があったものの、「預り証拠金」の増加による資金の収入等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の使用は、14百万円(前年同期は325百万円の使用)となりました。これは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の使用は、434百万円(前年同期は51百万円の取得)となりました。これは、長期借入金の返済による支出等及び配当金の支払額によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは商品市場、証券市場及び為替市場等において多角的に商品先物取引業及び金融商品取引業を展開しており、また当該市場には経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在しております。このため当社グループは、業績予想の記載は行っておりません。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施いたしてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,605,740	5,560,035
売掛金	1,009	6,772
委託者未収金	144,453	7,010
トレーディング商品	439,144	432,850
商品	57,255	68,790
保管有価証券	10,369,629	9,339,496
差入保証金	24,589,486	26,269,599
委託者先物取引差金	2,647,385	4,632,796
その他	446,058	927,614
貸倒引当金	△18,595	△1,652
流動資産合計	44,281,566	47,243,312
固定資産		
有形固定資産	3,197,868	3,164,743
無形固定資産		
のれん	827,033	711,633
その他	87,238	109,226
無形固定資産合計	914,271	820,860
投資その他の資産		
その他	3,143,569	2,950,672
貸倒引当金	△412,942	△424,900
投資その他の資産合計	2,730,627	2,525,772
固定資産合計	6,842,767	6,511,375
資産合計	51,124,334	53,754,688
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,529	6,203
委託者未払金	908,927	672,555
短期借入金	1,080,004	980,004
未払法人税等	138,900	177,192
賞与引当金	98,945	152,918
役員賞与引当金	50,000	-
預り証拠金	11,357,874	15,489,633
預り証拠金代用有価証券	10,369,629	9,339,496
金融商品取引保証金	14,755,425	14,503,541
その他	630,666	505,293
流動負債合計	39,395,901	41,826,838
固定負債		
長期借入金	715,326	546,657
株式給付引当金	31,864	31,628
役員株式給付引当金	28,525	28,525
役員退職慰労引当金	184,670	184,670
訴訟損失引当金	83,696	134,278
退職給付に係る負債	765,266	783,729
その他	94,009	100,081
固定負債合計	1,903,357	1,809,569

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	141,782	141,782
金融商品取引責任準備金	14,588	14,588
特別法上の準備金合計	156,371	156,371
負債合計	41,455,631	43,792,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,722,000	1,722,000
資本剰余金	1,104,480	1,104,480
利益剰余金	7,191,531	7,503,432
自己株式	△397,771	△397,598
株主資本合計	9,620,239	9,932,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,288	51,683
為替換算調整勘定	852	△29,626
退職給付に係る調整累計額	9,321	7,537
その他の包括利益累計額合計	48,462	29,594
純資産合計	9,668,702	9,961,908
負債純資産合計	51,124,334	53,754,688

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業収益		
受取手数料	2,955,227	3,069,110
売買損益	259,592	262,077
その他	1,910	1,773
営業収益合計	3,216,730	3,332,960
販売費及び一般管理費	2,649,950	2,707,481
営業利益	566,780	625,479
営業外収益		
受取利息	138	5,661
受取配当金	14,113	14,110
受取奨励金	1,173	2,181
その他	11,306	11,422
営業外収益合計	26,731	33,376
営業外費用		
支払利息	15,105	14,422
為替差損	7,057	146
貸倒引当金繰入額	20	283
その他	136	226
営業外費用合計	22,319	15,079
経常利益	571,193	643,776
特別利益		
投資有価証券売却益	-	74,032
特別利益合計	-	74,032
特別損失		
固定資産除売却損	334	3,087
投資有価証券評価損	-	30,861
会員権評価損	2,271	-
訴訟関連損失	768	-
訴訟損失引当金繰入額	11,375	52,582
特別損失合計	14,749	86,530
税金等調整前四半期純利益	556,443	631,277
法人税等	114,999	152,986
四半期純利益	441,444	478,291
親会社株主に帰属する四半期純利益	441,444	478,291

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	441,444	478,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,036	13,395
為替換算調整勘定	41,012	△30,479
退職給付に係る調整額	3,148	△1,784
その他の包括利益合計	63,197	△18,868
四半期包括利益	504,641	459,422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	504,641	459,422

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	556,443	631,277
減価償却費	184,370	176,305
固定資産除売却損益(△は益)	334	3,087
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30,622	△4,985
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,496	53,973
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△50,000	△50,000
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△283	△236
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	11,175	50,582
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19,542	16,679
受取利息及び受取配当金	△14,251	△19,771
支払利息	15,105	14,422
為替差損益(△は益)	△11,517	△3,890
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△74,032
投資有価証券評価損益(△は益)	-	30,861
委託者未収金の増減額(△は増加)	△38,091	137,442
差入保証金の増減額(△は増加)	740,806	△1,711,504
委託者先物取引差金(借方)の増減額(△は増加)	△2,899,488	△1,985,410
預り証拠金の増減額(△は減少)	913,808	4,131,759
金融商品取引保証金の増減額(△は減少)	516,662	△251,883
その他の売上債権の増減額(△は増加)	△471	△5,762
たな卸資産の増減額(△は増加)	△82,048	△11,535
委託者未払金の増減額(△は減少)	41,489	△211,226
その他の仕入債務の増減額(△は減少)	471	673
その他	31,009	△368,274
小計	△57,805	548,549
利息及び配当金の受取額	14,257	19,776
利息の支払額	△17,682	△18,449
損害賠償金の支払額	△668	△2,000
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△92,287	△114,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	△154,185	433,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,936	△7,360
無形固定資産の取得による支出	△810	△10,523
投資有価証券の取得による支出	△298,000	-
貸付による支出	△860	△6,360
貸付金の回収による収入	5,486	9,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	△325,120	△14,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	△100,000
長期借入れによる収入	240,000	-
長期借入金の返済による支出	△104,668	△168,669
自己株式の取得による支出	-	△63
配当金の支払額	△83,432	△166,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,899	△434,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,953	△29,427
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△399,454	△45,705
現金及び現金同等物の期首残高	4,559,845	5,349,369
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,160,391	5,303,663

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、主として商品先物取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品先物取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。